

平成27年度当初予算の概要

～ 健幸都市の実現へ ～

- 都市部の集約化と周辺地域の持続が共存するまち
- 安心して仕事、出産、子育てができるまち

	(ページ)
1 平成27年度当初予算の編成方針	1
2 重点施策の概要	1
3 各会計別歳入歳出予算総括表	3
4 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	4
5 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	6
6 一般会計歳入歳出予算の推移	7
7 一般会計市税の内訳	7
8 主要事業一覧表	9

見附市

1. 平成27年度当初予算の総括

平成27年度一般会計予算は、**159億7000万円**。これは前年度に比べて、2億4000万円、1.5パーセント増であり、過去最大規模となる積極型予算となります。過去最大規模の予算ではありますが、一般会計における市の実質的な負担は、前年度に比べ900万円の減であります。これは、国の地方創生への取り組みに、市の地域再生計画がモデル事業として選定されたことによる財政支援を最大限に生かしていることや、重点事業のための目的基金を活用することなど、財源の確保に努めたことによるものであります。

また、地域再生法の改正、地方創生の取り組みにあわせた国の補正予算と連動した平成26年度補正予算として、約5億円を予定しており、地域活性化に向けた積極的な事業の推進を目指します。

なお、3特別会計と4公営企業会計を合わせた8会計の総額では、**357億950万円**となり、前年度に比べて1.8パーセントの増であります。

2. 平成27年度当初予算 重点施策の概要

平成27年度は、第4次見附市総合計画の最終年度を迎えます。市がこれまで重点プロジェクトと位置づけてきた、『スマートウエルネスみつけ』の取り組みは、市の施策の根幹となり、現在の見附市のまちづくりを特徴づけるものとなりました。

人口減少社会を迎える中で、国は地方創生、地域再生に向かって、明確な戦略を持つ自治体に予算を配分する方針を示しています。地域活性化への各自治体の意志の強さが問われる時代となったのです。

国の地域活性化モデルのひとつに選定された当市においても、平成30年度までを一つの期間とし、『スマートウエルネスみつけ』に、さらに都市機能の集約や公共交通の整備をあわせた総合施策について、具体的な目標を定めて進めていきます。そして、人口減少社会における、全国のモデル都市として期待に応えられるよう、『健幸都市の実現』を目指します。

平成27年度当初予算も、この目標を具体化する施策として次の視点を中心に予算編成を行いました。

【超高齢・人口減社会を克服するスマートウエルネス都市※右ページ参照の実現に向けて】

- ① コンパクトシティの形成と誘導
- ② 持続可能な集落地域づくり
- ③ 地域公共交通の再生
- ④ 中心市街地の活性化
- ⑤ 地域包括ケアシステムの構築
- ⑥ 総合的な住み替え施策の推進

【これまで進めてきた重点事業の推進】

- ⑦ 子育て支援の充実
- ⑧ 定住人口増加に向けた取り組みの推進

これらは、いずれも密接な関連をもち、相乗効果により、将来にわたり市民に大きな還元をもたらすものと確信しています。

見附市の市政運営の基本は、市民との協働です。ひとつひとつの事業、施策がもつ意味や意義をきちんと市民に伝え、共有しながら、市民が「わくわくするまちづくり」に向けて平成27年度も市民と一丸となって歩みを進めてまいります。

「超高齢・人口減社会を克服する

スマートウェルネス都市」

の実現に向けた27年度の主な取り組み



1. コンパクトシティの形成と誘導 及び 2. 持続可能な集落地域づくり

- 地域自治の推進（既存9地区の支援） 37,576千円
- 新規1地区（見附町部地区）設立準備 4,600千円
- 立地適正化計画の策定（26年度補正～27年度） 10,531千円

3. 地域公共交通の再生

- コミュニティバス1台増、運行ルートの充実 39,000千円
- デマンドタクシーのエリア拡大 6,000千円
- バスシェルター整備（27～28年度） 21,000千円

4. 中心市街地の活性化

- コミュニティ銭湯整備（26～28年度） 137,167千円
- 空き店舗活用補助制度の拡充 10,000千円

5. 地域包括ケアシステムの構築

- 健幸ポイント制度社会実験（26年度補正～28年度） 2,250千円
- 介護度改善実績に応じたインセンティブの新設 2,900千円

6. 総合的な住み替え施策の推進

- 住宅取得助成 28,000千円
- 住宅リフォーム助成 30,000千円

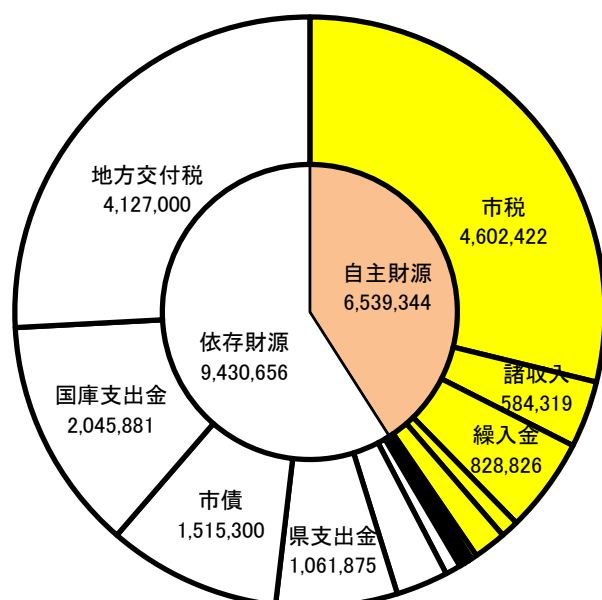
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会計別		平成27年度		平成26年度				増減額	増減率	
		予算額(A)	構成	当初 予算額(B)	構成	現計 予算額(C)	構成	対26年度当初 (A)-(B)=(D)	対当初 (D)/(B)×100	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
一般会計		15,970,000	44.9	15,730,000	44.9	16,080,326	45.3	240,000	1.5	
特別 会計	国民健康保険事業	4,398,000	12.3	4,060,000	11.6	4,144,600	11.7	338,000	8.3	
	後期高齢者医療	351,000	1.0	349,000	1.0	351,500	1.0	2,000	0.6	
	介護保険事業	3,688,000	10.3	3,570,000	10.2	3,584,400	10.1	118,000	3.3	
	計	8,437,000	23.6	7,979,000	22.8	8,080,500	22.7	458,000	5.7	
企業 事業 会計	水道	収益的支出	1,104,000	3.1	1,190,000	3.4	1,194,910	3.4	△ 86,000	△ 7.2
		資本的支出	723,000	2.0	610,000	1.7	610,560	1.7	113,000	18.5
		小計	1,827,000	5.1	1,800,000	5.1	1,805,470	5.1	27,000	1.5
	ガス	収益的支出	1,479,000	4.1	1,569,000	4.5	1,571,240	4.4	△ 90,000	△ 5.7
		資本的支出	393,000	1.1	397,000	1.1	396,676	1.1	△ 4,000	△ 1.0
		小計	1,872,000	5.2	1,966,000	5.6	1,967,916	5.5	△ 94,000	△ 4.8
	下水道	収益的支出	2,082,000	5.8	2,081,000	5.9	2,086,300	5.9	1,000	0.0
		資本的支出	2,460,000	6.9	2,100,000	6.0	2,096,000	5.9	360,000	17.1
		小計	4,542,000	12.7	4,181,000	11.9	4,182,300	11.8	361,000	8.6
	病院	収益的支出	2,619,000	7.3	3,183,000	9.1	3,199,000	9.0	△ 564,000	△ 17.7
		資本的支出	442,500	1.2	223,000	0.6	223,000	0.6	219,500	98.4
		小計	3,061,500	8.5	3,406,000	9.7	3,422,000	9.6	△ 344,500	△ 10.1
		収益的支出	7,284,000	20.3	8,023,000	22.9	8,051,450	22.7	△ 739,000	△ 9.2
		資本的支出	4,018,500	11.2	3,330,000	9.4	3,326,236	9.4	688,500	20.7
		計	11,302,500	31.5	11,353,000	32.3	11,377,686	32.0	△ 50,500	△ 0.4
合計		35,709,500	100.0	35,062,000	100.0	35,538,512	100.0	647,500	1.8	

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	27年度予算額 千円	26年度予算額 千円	比較 千円	増減率 %	構成比 %
1. 市 税	4,602,422	4,626,869	△ 24,447	△ 0.5	28.8
2. 地 方 譲 与 税	134,400	164,000	△ 29,600	△ 18.1	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	24,000	9,000	15,000	166.7	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,200	1,000	9,200	920.0	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	456,000	420,000	36,000	8.6	2.9
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,300	36,000	△ 16,700	△ 46.4	0.1
8. 地 方 特 例 交 付 金	22,600	21,000	1,600	7.6	0.1
9. 地 方 交 付 税	4,127,000	4,140,000	△ 13,000	△ 0.3	25.8
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,100	6,300	△ 200	△ 3.2	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	157,287	229,771	△ 72,484	△ 31.6	1.0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	287,798	189,703	98,095	51.7	1.8
13. 国 庫 支 出 金	2,045,881	2,153,488	△ 107,607	△ 5.0	12.8
14. 県 支 出 金	1,061,875	928,001	133,874	14.4	6.7
15. 財 産 収 入	22,346	21,357	989	4.6	0.1
16. 寄 附 金	6,346	1,896	4,450	234.7	0.0
17. 繰 入 金	828,826	649,103	179,723	27.7	5.2
18. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
19. 諸 収 入	584,319	664,012	△ 79,693	△ 12.0	3.7
20. 市 債	1,515,300	1,409,500	105,800	7.5	9.5
歳 入 合 計	15,970,000	15,730,000	240,000	1.5	100.0
自主財源	6,539,344	6,432,711	106,633	1.7	40.9
依存財源	9,430,656	9,297,289	133,367	1.4	59.1

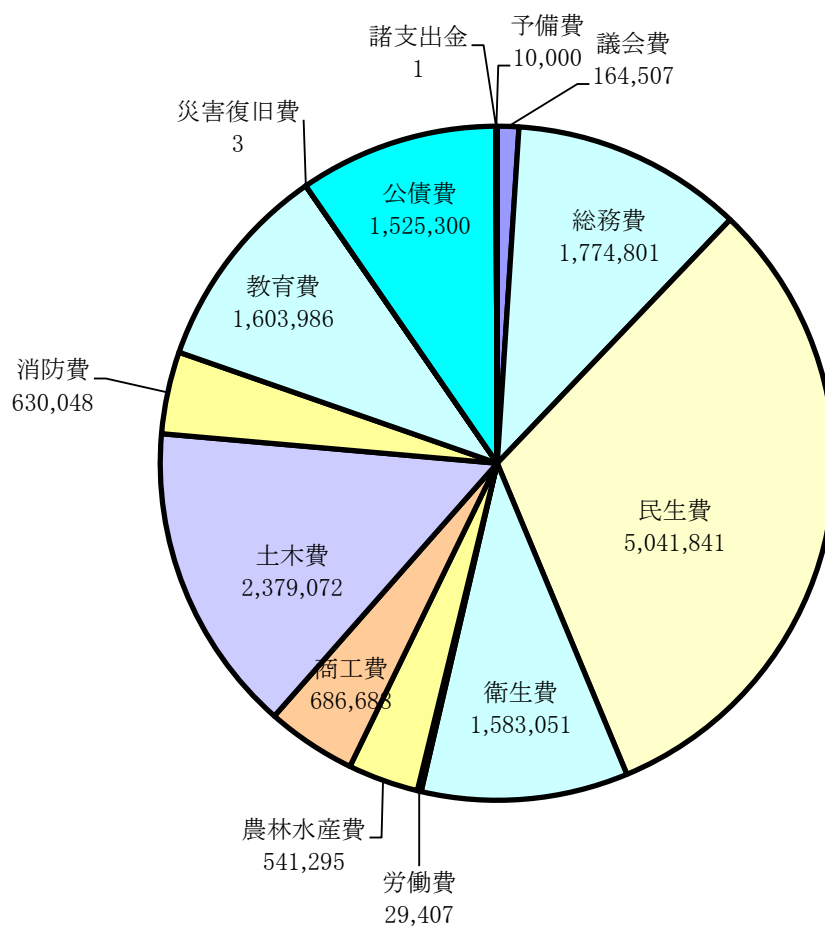


【市債年度末残高】(見込) 千円

平成26年度末	14,064,810
平成27年度末	14,221,410
増減	156,600

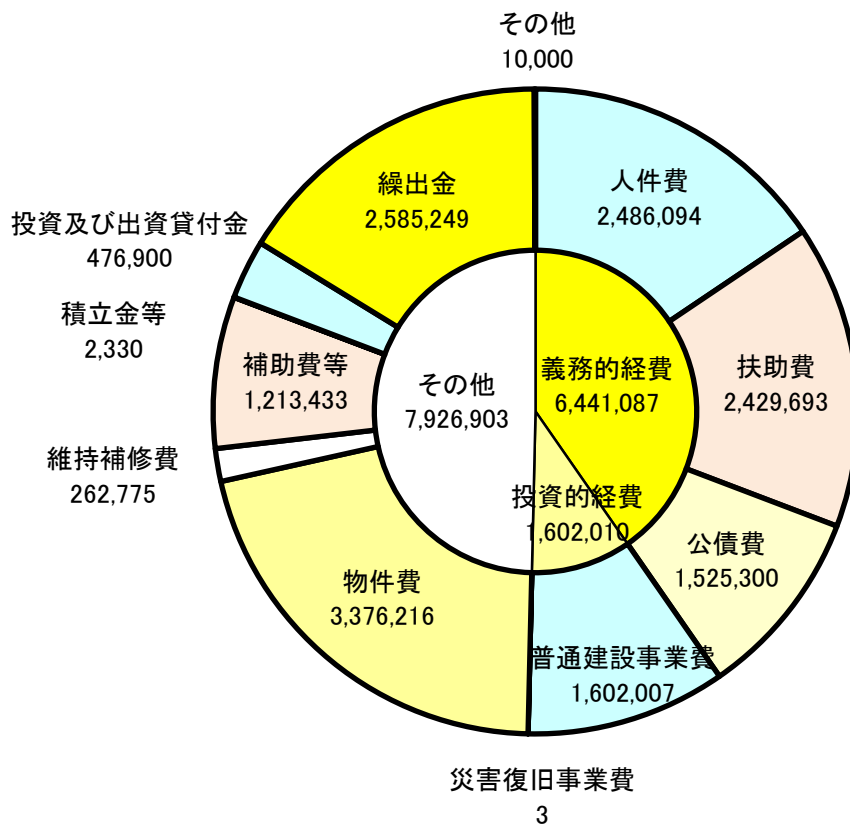
歳出

款	27年度予算額	26年度予算額	比較	財源内訳				増減率	構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議会費	164,507	157,751	6,756	0	0	0	164,507	4.3	1.0
2. 総務費	1,774,801	1,744,200	30,601	180,458	104,100	100,173	1,390,070	1.8	11.1
3. 民生費	5,041,841	4,751,160	290,681	1,993,341	0	269,765	2,778,735	6.1	31.6
4. 衛生費	1,583,051	1,519,183	63,868	52,991	0	198,022	1,332,038	4.2	9.9
5. 労働費	29,407	46,179	△ 16,772	3,285	0	5,301	20,821	△ 36.3	0.2
6. 農林水産業費	541,295	446,561	94,734	243,088	50,900	19,054	228,253	21.2	3.4
7. 商工費	686,688	1,363,197	△ 676,509	130,650	15,300	410,135	130,603	△ 49.6	4.3
8. 土木費	2,379,072	2,361,236	17,836	410,663	274,200	39,048	1,655,161	0.8	14.9
9. 消防費	630,048	590,618	39,430	100	92,900	8,567	528,481	6.7	4.0
10. 教育費	1,603,986	1,210,837	393,149	93,179	293,900	42,943	1,173,964	32.5	10.0
11. 災害復旧費	3	3	0	1	0	0	2	0.0	0.0
12. 公債費	1,525,300	1,529,074	△ 3,774	0	0	8,826	1,516,474	△ 0.3	9.6
13. 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳出合計	15,970,000	15,730,000	240,000	3,107,756	831,300	1,101,834	10,929,110	1.5	100.0

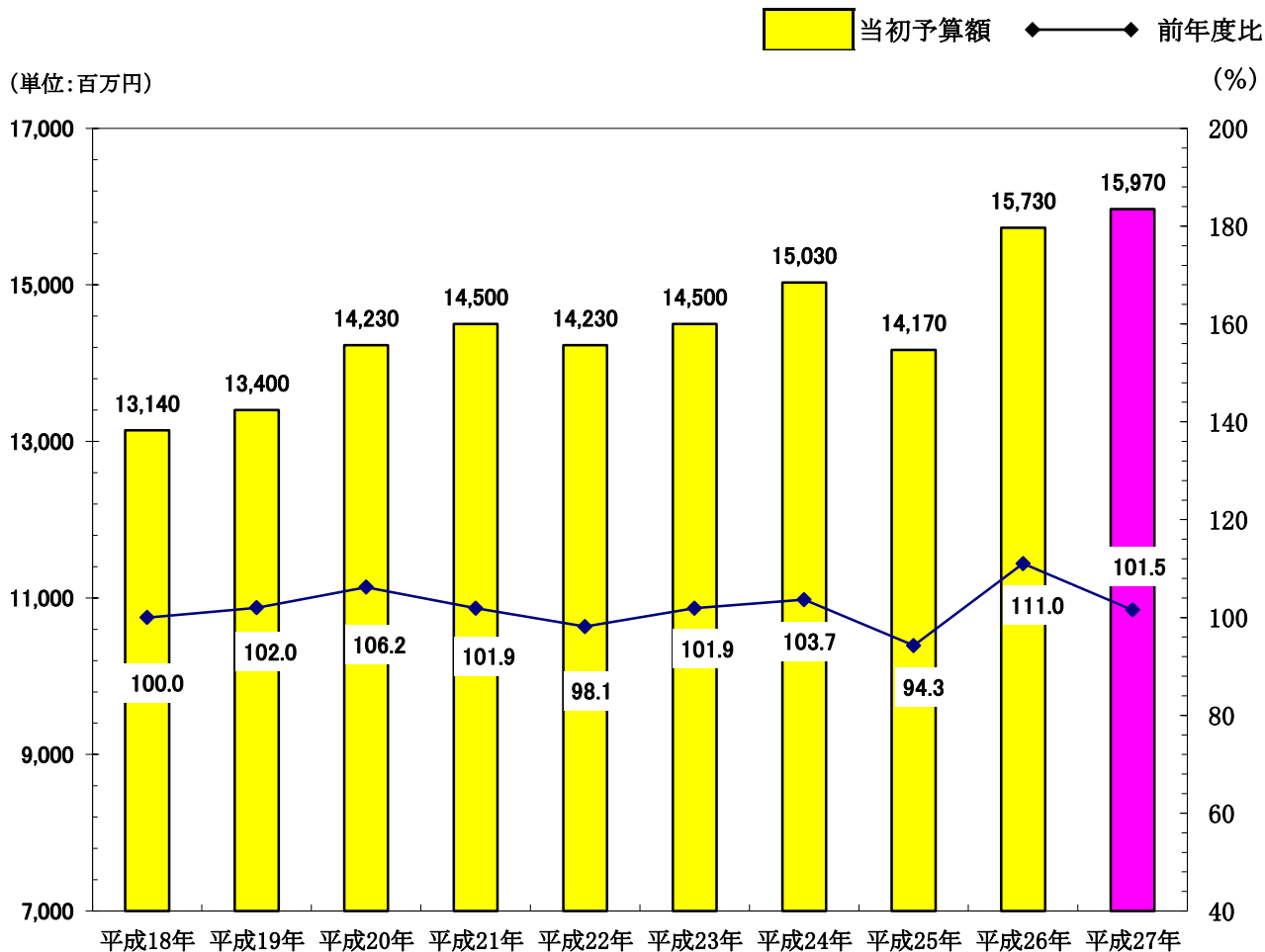


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		平成27年度	構 成 比	平成26年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	2,486,094	15.6	2,416,227	15.4	69,867	2.9
	扶 助 費	2,429,693	15.2	2,384,390	15.2	45,303	1.9
	公 債 費	1,525,300	9.6	1,529,074	9.7	△ 3,774	△ 0.3
	計	6,441,087	40.3	6,329,691	40.2	111,396	1.8
投資的経費	普通建設事業費	1,602,007	10.0	1,859,525	11.8	△ 257,518	△ 13.9
	補助事業	1,131,520	7.1	1,394,450	8.9	△ 262,930	△ 18.9
	単独事業	470,487	3.0	465,075	3.0	5,412	1.2
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	1,602,010	10.0	1,859,528	11.8	△ 257,518	△ 13.9
その他	物 件 費	3,376,216	21.1	3,242,369	20.6	133,847	4.1
	維持補修費	262,775	1.7	275,264	1.8	△ 12,489	△ 4.5
	補助費等	1,213,433	7.6	886,906	5.6	326,527	36.8
	積 立 金	2,330	0.0	1,700	0.0	630	37.1
	投資及び出資貸付金	476,900	3.0	541,000	3.4	△ 64,100	△ 11.9
	繰 出 金	2,585,249	16.2	2,583,542	16.4	1,707	0.1
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	7,926,903	49.6	7,540,781	47.9	386,122	5.1
合 計	15,970,000	100.0	15,730,000	100.0	240,000	1.5	



6. 一般会計歳入歳出予算の推移



7. 一般会計市税の内訳

	平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,602,422	4,626,869	△ 24,447	△ 0.5	28.8	100.0
1. 市 民 税	1,887,990	1,867,042	20,948	1.1	11.8	41.0
個 人	1,548,995	1,545,046	3,949	0.3	9.7	33.7
法 人	338,995	321,996	16,999	5.3	2.1	7.4
2. 固定資産税	2,141,405	2,174,238	△ 32,833	△ 1.5	13.4	46.5
固定資産税	2,132,499	2,165,194	△ 32,695	△ 1.5	13.4	46.3
交 付 金	8,906	9,044	△ 138	△ 1.5	0.1	0.2
3. 軽自動車税	103,840	100,195	3,645	3.6	0.7	2.3
4. 市たばこ税	236,864	244,128	△ 7,264	△ 3.0	1.5	5.1
5. 鉱 産 税	152	152	0	0.0	0.0	0.0
6. 都市計画税	232,171	241,113	△ 8,942	△ 3.7	1.5	5.0
○ 入 湯 税	0	1	△ 1	△ 100.0	0.0	0.0

第4次見附市総合計画の

基本目標を実現する為の重点施策の概要

次ページから、総合計画掲げる以下の基本目標に沿って、27年度の主要事業を紹介
します。(事業名の☆印は新規事業、太字は重点事業を表します。)

1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
3. 産業が元気で活力あるまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画

※見附市では、第4次総合計画に掲げる上記の基本目標を「縦糸」に、地域活性化モデルケースの実現に向けた取り組みを「横糸」として、健幸都市の実現に向けた施策に取り組んでいます。

8 主要事業一覧表

☆は新規事業、※は再掲がある事業、太字は重点箇所

[単位:千円]

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり (スマートウエルネスみつけ・健康・福祉・環境・景観緑花)			
(1) 日本一健康なまちをめざします			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します			
いきいき健康運動事業	53,164	50,667	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 (一般会計22,854千円、介護特別会計 30,310千円)
※ 健康遊具設置 (いきいき健康運動事業)	9,400	3,000	健幸ウォーキングロードの発着点に健康遊具を設置し、ストレッチ等健康づくりに役立ててもらおう。 H27年度は、4地区に設置する。
☆ 健幸ポイント制度社会実験事業	2,250	0	主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、日々の歩行や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等と交換し、還元する。
ハッピー・リタイアメント事業	970	778	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所を提供する。
健康の駅事業	6,322	5,690	市立病院内に設置した健康の駅で、健康(保健・医療・福祉)や生活、経済、心の問題など、心身の健康に関する総合相談や情報提供を行う。
心の健康づくり (自殺予防対策・ひきこもり対策)事業	1,787	1,874	不安定な状態の人のサインを見落とさないことにより、自殺予防につなげるためのゲートキーパー養成やひきこもり対策を実施する。
☆ 骨髄移植ドナー支援事業	140	0	骨髄・末梢血幹細胞提供者となった市民が、移植にかかる入院や通院をする場合に助成することで、より多くの移植の実現を図る。
小児生活習慣病予防事業	3,147	2,400	市内の児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学校1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
健康診査・保健指導事業(一般会計)	26,374	27,116	39歳以下・医療保険未加入者・75歳以上(特定健診対象者以外)を対象に健診・保健指導を行う。 ☆H27年度より、高齢者歯科口腔健診を実施する。
がん対策事業	50,714	53,891	各種がん検診とがん予防教室を実施する。節目年齢に対する女性特有がん検診及び大腸がん検診の無料検診を継続する。
※ こどもの感染症予防事業	120,575	105,625	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。 ☆H27年度より、インフルエンザ助成を実施する。
感染症予防事業	29,748	25,000	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。
特定健康診査等事業(国保特別会計) 40歳、50歳、60歳は健診無料	37,163	41,298	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。
国民健康保険事業特別会計予算規模	4,398,000	4,060,000	一般会計繰出金 285,000千円(前年度260,000千円)

② 地域医療体制の確立を図ります

長岡地域平日夜間救急診療所運営費負担金	884	1,120	平日準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所(長岡市)の運営費を負担する。
小児救急診療所運営費負担金	2,495	2,479	定住自立圏4市町(長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町)の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。
休日在宅当番医制事業委託料	5,400	5,250	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業(内科・外科)を委託する。
病院事業会計 (収益的支出・資本的支出) 予算規模	3,061,500	3,406,000	一般会計繰出金 330,000千円(前年度276,000千円)

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちをめざします			
① 高齢者サービスの充実に努めます			
☆ 介護予防事業所運営支援事業	2,900	0	介護度改善実績に応じた事業所へのインセンティブ。
後期高齢者医療特別会計予算規模	351,000	349,000	一般会計繰出金 113,000千円(前年度102,000千円)
介護保険事業特別会計予算規模	3,688,000	3,570,000	一般会計繰出金 533,000千円(前年度512,000千円)
地域包括支援センター運営事業 (介護特別会計)	38,900	38,478	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図るため必要な援助を行う包括的支援業務を2法人に委託する。
いきいき貯筋教室事業(介護特別会計)	5,040	7,599	生活機能の低下しがちな高齢者にリハビリ療法士が専門的な運動や脳活性化のためのメニューを実施する。
元気アップ教室(介護特別会計)	5,976	6,036	運動機能や認知機能が低下している高齢者に対して、リハビリ療法士などの専門職が週1回の送迎付き通所にて筋力低下予防の体操や認知症予防のメニューを実施する。
筋力アップ教室(介護特別会計)	1,934	2,014	運動機能が低下している高齢者に対して、運動療法士が運動器具を使用せずにできる運動メニューを中心に実施する。
歯つらつ教室(介護特別会計)	480	480	口腔機能の低下や栄養状態の低下のみられる高齢者に対して、歯科衛生士が口腔衛生指導や栄養指導を実施する。
介護予防教室(介護特別会計)	3,640	3,640	転倒骨折の恐れのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に「介護予防教室」を開催して、簡単な運動やレクリエーション、体力測定、調理などを行う。
独居老人配食サービス(介護特別会計)	1,750	1,700	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的(週1~3食)に食事を提供し、安定した食生活を確保する。
生活機能向上支援事業(介護特別会計)	6,359	6,839	生活機能の低下してきた高齢者や閉じこもりがちな高齢者などに、週1回の送迎付きの通所で体操やレクリエーション、口腔衛生指導などを実施し、介護予防に対する意識を啓発する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
② 障害者の自立支援に努めます			
障害者介護給付・訓練等給付	544,660	560,630	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。
重度心身障害者医療費助成事業	70,112	70,664	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。
地域生活支援事業	57,239	54,403	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。 ☆H27年度より、自発的活動支援事業を実施する。
③ 地域福祉の充実を図ります			
福祉タクシー利用料金等助成事業	9,055	7,068	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の配付や透析通院費用の助成を行う。また、人工透析福祉デマンドタクシー助成事業を行う。
生活保護扶助費	202,600	206,700	住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等
☆ 生活困窮者自立支援事業	10,000	0	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添い、解決に向けた支援を行う。
生活保護世帯就労支援事業	1,730	1,764	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。
臨時福祉給付金	52,200	103,000	平成26年度4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。(継続)

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(3) 人に心地よい環境づくりに取り組みます			
① 循環型社会を構築し、ごみゼロシティをめざします			
☆ 清掃センターごみ焼却施設更新事業	28,684	0	清掃センターの更新に向け、施設整備事業者選定作業および造成整備を進める。
環境問題対策推進事業	9,468	9,366	環境審議会、環境保全、老朽危険空き家対策、環境フェスタ等に取り組む。
資源ごみ収集事業	40,600	40,900	3R施策の一環として、古着の回収及び資源ごみ(缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光灯、小型家電)の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。
ごみ処理費	93,171	88,968	一般廃棄物の収集運搬処理経費
生ごみ処理推進事業(新規地区拡大)	33,980	0	焼却に頼らないごみ処理を推進するため、地域コミュニティと連携し、対象地区の拡大に向けた環境整備を図る。
ごみステーション施設整備補助事業	2,000	3,000	ごみステーション施設整備に対する補助事業を実施する。
浄化槽設置整備補助事業	10,200	10,200	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の設置工事費を補助する。
浄化槽維持管理補助事業	1,840	1,720	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の維持管理に係る費用を補助する。
② 省資源・省エネルギーを進め、地球温暖化対策を図ります			
住宅用新エネルギー導入促進事業	5,670	5,660	太陽光発電システム、太陽熱利用システムの導入世帯に対して補助金を交付する。 ☆H27年度より、エネファーム、ペレットストーブの補助を行う。
アースプロジェクト事業	4,154	5,202	全小学校の校庭の天然芝を学校、PTA、地域コミュニティ等と連携して維持管理を行う。また全小中特別支援学校や全公立保育園等でグリーンカーテンを設置し、室温上昇を抑制します。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(4) 個性あふれる景観づくりを推進します			
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します			
防災公園管理費事業	17,880	15,717	地域住民との協働により、防災公園の適切な維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。
みつけイングリッシュガーデン管理事業	17,168	15,842	ガーデンクラブメンバーとともに施設の維持管理及び運営を行う。
街路樹イルミネーション事業	3,500	3,500	平成18年度以来、10年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。
市民の森管理事業	5,852	5,900	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。
② 個性的な空間を整備します			
公園建設事業	25,100	2,500	市内の公園や緑地帯等を魅力的な緑地空間として整備する。
快適空間づくり事業	4,790	3,510	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や歩道除雪などの活動に対する支援を行う。除雪機購入の補助を行う。 ☆新たに植樹樹の管理も補助を行う。
児童公園等遊具修繕事業	6,900	3,090	遊具事故の防止と遊具の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づき遊具の修繕を行う。
大平森林公園管理事業	16,422	20,352	指定管理委託及び施設の修繕を行う。
かわまちづくり事業	2,190	3,806	刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなどかわまちづくり事業を実施する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
2 安全安心な暮らしやすいまちづくり (防災減災・消防救急・防犯・都市基盤整備)			
(1) 災害に強いまちづくりを推進します			
① 災害への対応能力の向上に努めます			
☆ 防災訓練の実施(県合同訓練)	3,000	0	主会場:今町中学校 実施日:平成27年6月14日(日) ☆H27年度は、県と合同での防災訓練を行う。
☆ 原子力災害対策ガイドブック作成	2,270	0	県の避難計画策定に合わせ、ガイドブックを修正する。
自主防災組織補助金	1,300	1,300	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。
※ 学校体育館天井耐震化事業	140,670	63,700	天井材等の落下防止対策を行うことにより、学校体育館天井の耐震化を図る。 ☆H27年度は、見附小・新湯小・上北谷小・名木野小を実施する。
※ データ放送システムを利用した行政情報の発信(BSNテレビデータ枠)	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を放送する。
排水路改良工事	21,000	7,000	
② 災害に強い社会基盤整備を図ります			
☆ 庁舎耐震化事業	30,000	0	見附市役所庁舎棟・共用棟の耐震補強及び大規模改修実施設計の実施。
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	200	新型調整管設置点検を実施する。
※ 木造住宅耐震診断補助事業	2,700	1,800	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。
※ 木造住宅耐震改修補助事業	8,910	9,270	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修費の補助を行う。
※ 吹付アスベスト対策補助事業	2,250	2,250	アスベスト使用状況調査費及び除去費の補助を行う。
※ 生垣設置補助事業	500	500	市街化区域内における生垣設置のための既存ブロック塀撤去及び生垣設置費の補助を行う。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(2) 消防・救急体制を整備します			
① 消防力の充実を図ります			
☆ 消防防災サイレン整備事業	31,600	0	消防防災サイレンの4基増設及び既設のスピーカーを7ヶ所50ワットに改造し可聴範囲を拡大する。
☆ 消防団装備等の充実	5,878	0	消防団充実強化法の施行を受け災害出動装備の整備を計画的に行う。H27年度は携帯無線機、耐切創性防火手袋を整備する。
消防署・団車両整備事業	57,800	79,000	H27年度は高規格救急車、小型動力ポンプ付き積載車3台、小型動力ポンプ4台を整備する。
救急救命士養成事業	2,404	2,404	救急救命東京研修所へ1名派遣する。これまでに14名養成している。
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます			
① 地域防犯体制を整備します			
防犯訓練の実施	291	260	会場：今町小学校
② 交通安全対策に取り組みます			
☆ 駅前広場整備事業	11,000	0	朝夕の通勤通学時における、広場の混雑と渋滞を解消するための整備を行う。
ウォーキングコース路面表示事業	11,000	2,000	ウォーキングコースの誘導のため、路面標示や看板の整備を行う。
防犯灯新設・修繕事業	9,200	4,900	「歩きたくなる道路空間」整備のために防犯灯の新設及び修繕を行う。
☆ 交差点路面表示(カラーリング)事業	5,000	0	市内2ヶ所に設置する。
車両誘導案内看板設置事業	6,000	3,000	車両の市街地への流入を回避するための誘導看板を設置する。
高齢者免許返納促進事業	800	800	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス・タクシー利用券を配布する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(4) 利便性の高い交通体系づくりを推進します			
① 公共交通機関の利用向上を図ります			
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	51,058	37,268	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。
※ コミュニティバス運行経費(見附市地域公共交通活性化協議会負担金)	32,000	15,200	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。 夜間の運行時間を拡大し、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。 10月より1台増車し、5台体制にて運行する。
バスシェルター整備事業	21,000	2,000	バス待合環境向上のため、バス停に上屋を整備する。(6基)
生活交通確保対策補助事業	5,335	4,705	下塩線等の生活路線を維持する。
② 快適で安全な道路網の整備と維持管理を推進します			
☆ 立地適正化計画策定事業	10,531	0	人口減少・高齢化社会を見据えて、住居や医療・福祉・商業等の生活サービス施設がまとまって立地することによる、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めるための計画を策定する。
道路空間整備事業	32,000	14,500	側溝の蓋かけによる歩行空間の確保を行う。堤防道路で通行区分の明示を行う。
☆ 池之島7号線整備事業	12,000	0	道路改良 全体計画 L=240m [H27-H30]
今町田井線整備事業(上新田工区)	92,000	7,000	道路改良 全体計画 L=350m [H26-H29]
学校町南本町線整備事業	61,000	42,000	歩道整備 全体計画 L=250m [H24-H28]
☆ 橋梁長寿命化修繕計画点検委託事業	13,000	0	橋梁点検(15m以上)18橋 橋梁の健全性を把握し、適切に補修を行ない、安全な道路を確保するために点検を実施する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(5) 快適性を配慮したライフラインなど住環境整備に努めます			
① 汚水施設整備を推進します			
下水道事業会計 (収益的支出・資本的支出) 予算規模	4,542,000	4,181,000	一般会計繰出金 1,010,000千円(前年度1,128,300千円)
公共下水道新設事業	1,651,369	1,255,527	汚水及び雨水処理施設の建設改良事業。
② ガス・水道の安定供給を図ります			
水道事業会計 (収益的支出・資本的支出) 予算規模	1,827,000	1,800,000	一般会計繰出金 540千円(前年度240千円)
青木浄水場建設(更新)事業	140,000	150,000	老朽化した青木浄水場の調査設計業務を行う。
ガス事業会計 (収益的支出・資本的支出) 予算規模	1,872,000	1,966,000	一般会計繰出金 1,080千円(前年度900千円)
家庭用コージェネレーションシステム補助事業	1,060	1,060	環境政策推進のため、家庭用コージェネレーションシステムの導入補助事業を行う。
③ 暮らしを守る雪対策を推進します			
融雪施設新設事業	35,000	10,000	融雪施設の新設事業。
融雪施設節水タイマー設置補助事業	5,000	5,000	限りある地下水を保全するため節水用タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。
融雪施設管理費補助事業	41,000	37,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
④ だれもが快適に暮らせる住まいづくりを推進します			
住宅取得助成事業	28,000	28,000	<p>転入、定住促進のため住宅を新築又は取得する転入者に補助を行う。(CASBEEみつけ事業)</p> <p>中古住宅の活用、住み替え促進のため取得費の助成を行う。</p>
住宅等リフォーム補助事業 (CASBEEみつけ事業)	30,000	30,000	建物の環境性能と居住者の健康との関係に着目し、健康的な住環境整備のために自宅の修繕工事等を行う市民に対して、工事費の補助を行う。
※ 木造住宅耐震診断補助事業	2,700	1,800	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。
※ 木造住宅耐震改修補助事業	8,910	9,270	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修費の補助を行う。
※ 生垣設置補助事業	500	500	市街化区域内における生垣設置のための既存ブロック塀撤去及び生垣設置費の補助を行う。
※ 吹付アスベスト対策補助事業	2,250	2,250	アスベスト使用状況調査費及び除去費の補助を行う。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
3 産業が元気で活力あるまちづくり(産業の振興)			
(1) 新しい産業の進出支援を推進します			
① 新事業展開を支援します			
新技術新製品開発支援補助事業	5,000	5,000	高付加価値製品の開発や生産技術の高度化を支援する。
起業化等支援補助事業	1,980	1,980	補助金及びセミナーの開催等により、起業に向けた取り組みを支援する。
(2) 既存産業の育成支援に取り組みます			
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます			
生産組織等育成事業	38,758	26,881	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、農業機械等導入の補助を行う。
地籍調査事業	16,562	16,672	土地の所有者・境界・面積・地目等の現況を確認する。
地消地産啓発事業	1,070	1,070	米粉を学校給食へ導入するための補助を行う。
多面的機能支払事業	145,756	10,001	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
まちなか賑わい事業支援補助金 (まちなか賑わい支援事業)	11,700	6,000	空き店舗活用支援事業、商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
※ 空き店舗活用支援事業 (まちなか賑わい支援事業)	10,000	4,100	空き店舗への出店者に対する家賃補助、店舗改装費補助のほか、空き店舗の所有者に対する改装費の補助を行う。 H27年度は改装費の補助拡大など内容を拡充し、まちなかの賑わいづくりを支援する。
※ 商店街活性化販売促進事業 (まちなか賑わい支援事業)	1,100	1,100	商店街団体等が実施する販売促進イベント等に対して補助を行う。
繊維産業振興事業	6,900	5,340	ミツケニットの販売促進支援やクールビズシャツプロジェクトによる見附ブランドのPRを行う。 販路開拓事業や新商品開発などを支援する。
地元産品開発販売促進事業補助金	2,840	2,840	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、県外物産イベント等への出店や新商品開発に対して補助を行う。
新潟ど真ん中市場「どまいち」	5,900	5,510	インターネットショッピングモールの管理運営を行う。
☆ 小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,000	0	小規模事業者の資金繰りを支援するため「小規模事業者経営改善資金」の利子補給を行う。

(3) 雇用対策を推進します

① 就業支援を行います

雇用対策事業	2,827	2,884	雇用情報コーナーでの求人情報などの提供、雇用・職業相談、学生などへの就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。
雇用対策事業(県緊急雇用基金事業)	3,285	20,000	新潟県の基金を活用し民間事業者の新規雇用促進を図る。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり (子育て・教育・文化・協働とコミュニティ・交流)			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
児童措置費の総額	1,229,490	925,018	
☆ 私立幼稚園・認定こども園運営事業	216,390	0	「子ども子育て支援新制度」の本格施行に伴い、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、認定こども園への移行と併せて、未就学児の市内受入枠拡大を目指す。
広域入所児童運営委託事業	31,600	33,000	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に保育を委託する。
私立保育園未満児保育補助事業	35,558	26,276	私立保育園で実施する2歳児未満の保育に必要な人件費等を補助する。(県単独補助事業)
私立保育園延長保育促進補助事業	25,387	19,476	私立保育園で実施する11時間を超える延長保育に必要な保育士の人件費等を補助する。
病後児保育事業	7,553	10,400	病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する事業。
放課後児童クラブ事業	33,044	32,619	放課後児童健全育成事業 ・あすなる児童クラブ(見附小区) ・今町学童保育クラブ(今町小区) ・葛巻めだか学童クラブ(葛巻小区) ・かぜの子学童クラブ(名木野小区) ・わかば学童クラブ(新潟小区) ・上北谷学童クラブ(上北谷小区) ・田井っ子学童クラブ(田井小区) ・今町大鳳学童クラブ(今町小区) ・杉の子学童クラブ(第二小区) の9クラブに委託する。
放課後の児童の居場所づくり	-	-	地域コミュニティとの連携のもと、学校から下校後の児童が、安心して自由に出入りできる居場所づくりに取り組む。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
② 子育て支援体制を整備します			
子育て支援事業	28,064	26,048	3ヶ所の子育て支援センターにおいて、親子の交流の場の提供と様々な相談等を実施しています。 ☆子育て支援コーディネーター、子育てマイスター育成
子どもの医療費助成事業	130,426	131,940	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子供を生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 ・入院 ・通院 中学校卒業まで ※18歳未満の子を3人以上有する世帯は高校卒業相当まで 【所得制限】なし
妊婦健康診査料助成事業	30,150	30,100	健康診査料について、すべての妊婦に対して14回助成する。
妊産婦医療費助成事業	2,210	3,310	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成(母子手帳交付日から出産月の翌月末まで)
妊産婦歯科健康診断事業	560	710	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まる妊婦に歯科医の健康診査券を1回配布。
不育症医療費助成事業	610	910	妊娠は可能だが、流産や死産を繰り返し出産に至らない不育症の方の検査や治療費の一部助成を行う。
不妊に悩む方への特定治療支援事業	3,610	2,410	特定不妊治療に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。新潟県特定不妊治療費助成事業の対象者には上乘せて助成する。
※ こどもの感染症予防事業	120,575	105,625	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。 ☆H27年度より、インフルエンザ助成を実施する。
児童手当費	643,745	647,775	3歳未満の子ども1人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前までの子ども1人につき月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生1人につき月額10,000円の手当を支給する。所得制限を超える場合は、児童一人当たり、月額一律5,000円を支給する。
子育て世帯臨時特例交付金	18,294	52,000	消費税率の引上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、対象児童1人につき3,000円を支給する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(2) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます			
① 教育水準の向上のため教育環境を整備します			
☆ 給食センター建設事業	48,600	0	安心・安全な学校給食を提供するため、老朽化した学校給食センターに代わる新たな施設の整備(平成27年度は設計業務等)を行う。
学校体育館天井耐震化事業	140,670	63,700	天井材等の落下防止対策を行うことにより、学校体育館天井等の耐震化を図る。見附小、新潟小、上北谷小、名木野小で実施する。
名木野小学校改修工事	13,080	15,000	名木野小学校校舎の教室や玄関改修等工事を行い、快適な学校施設環境を整備する。
学校運営協議会(コミュニティスクール)事業	1,554	1,378	地域とともに学校づくりを推進するため、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する「学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」を設置する。
見附18年教育推進事業	4,264	3,000	幼稚園・保育園・小・中学校、特別支援学校と地域がともに手を携え、生まれてからの18年間を通してふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもたちを育てる。 ◎幼保小中連携◎見附子育て教育の日(スクール・アカウンタビリティ)◎四つ葉運動◎キャリア教育◎副読本「みつけ塾」の活用
☆ ※ みつけ一番星事業(見附18年教育推進事業)	600	0	ICT、小中一貫、英語活動、伝統芸能等、多様な教育活動に対応してトップレベルの教育水準を目指す学校の取組みを支援する。
☆ ※ スマートウェルネススクール(見附18年教育推進事業)	174	0	豊かな心、体力、社会性等の「当たり前」の生活の質を向上していく取組により、保護者や地域へ好循環の影響をつなげていくもの。
わくわく体験塾	970	805	夏休み、土曜日等の機会に教職員と行政関係者、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、わくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
学校補助員・介助員の配置	32,713	31,604	小中特別支援学校に26人配置する。
見附みっばプラン	928	610	小規模校が連携した合同学習の充実と、地域を超えて児童と地域住民との交流を図る。また、大平森林公園等で共同生活や宿泊体験などの自然体験事業の手法を学び研究する。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
② 生涯学習を支援します			
公民館自主事業	5,650	6,000	個人の学習要求を満たし、学習を通して得られたものが実践活動に結びつき、「新しい地域社会」を作り出そうとする市民の意欲を支援する。
③ 芸術・文化の充実、継承に努めます			
市民ギャラリー整備事業	20,000	166,000	芸術等を通じた人々の交流促進や情報発信等の賑わいを創出するため、旧法務局跡地及び施設を市民ギャラリーとして整備する。
アルカディア音楽祭補助事業	1,500	1,500	アルカディア音楽祭への補助を行う。
国史跡指定PR事業(民俗資料館事業)	2,855	681	耳取遺跡の国史跡指定を受けて、シンポジウムや巡回展示、子供向け体験事業等を開催し、幅広く市民に遺跡の重要性を周知する。
④ 生涯スポーツ活動を推進します			
☆ ※ 総合体育館・武道館耐震補強工事	118,500	0	耐震診断結果に基づき施設の耐震補強工事を実施する。
☆ 総合体育館リニューアル工事	103,000	0	老朽化に伴う不具合および利便性の向上を図るため、施設、設備の改修工事実施する。
地域ジュニア競技育成事業	600	600	競技団体及び学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校卒を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成及び優秀選手の強化を通して競技水準の向上を図る。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(3) 市民と行政の協働を推進します			
① 地域自治の運営を支援します			
地域自治推進事業	73,130	68,893	地域住民による地域自治を目指して、町内会、PTA、育成会、消防団など、地域をよりどころにしている様々なコミュニティが連携した地域コミュニティの活動を支援する。 H27年2月現在9地区(葛巻地区、新瀨地区、上北谷地区、今町田園地区、北谷南部地区、第二小学校区、北谷北部地区、今町町部地区、庄川平地区) 見附町部地区の組織化を推進し支援する。
集会施設建設費等補助事業	2,200	600	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働する仕組みをつくります			
市民活動支援補助事業	2,230	2,230	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや、新たな市民活動のための支援を行う。
③ 市民と行政との情報の共有化を図ります			
広報誌の発行	13,944	16,921	広報見附、イベントカレンダーを発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。
FMながおかを活用した行政情報の発信	2,348	2,348	週5日、5分程度の番組枠の中で旬の市政情報を発信する。
※ データ放送システムを利用した行政情報の発信 (BSNテレビデータ枠)	972	972	データ放送を利用し、市政等の情報、災害時の緊急情報を発信する。
市民運営ホームページ「みつけドットコム」支援事業	1,137	1,187	「行政とは違う視点で、見附の情報サイトをつくりませんか」という市の呼びかけに集まった市民で運営されているホームページ「みつけドットコム」の運営委託を行う。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
(4) 交流人口の増加を図ります			
① 近隣地域や全国各地との連携と交流を推進します			
コミュニティ銭湯整備事業(まちなか賑わい支援事業)	137,167	677,600	「まちなか賑わい検討委員会提言」にもとづき、交流・健幸・まちなかの賑わいづくりの拠点として、老人いこいの家本町荘跡地に「コミュニティ銭湯」を整備する。 (建設事業費1,122,000千円を26～28年度継続費として計上) ・鉄骨造 3階建て ・延床面積 約2,150㎡
道の駅管理費	29,333	52,033	指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして、施設の効率的な管理と多くの集客につながる魅力ある運営を実施する。
観光対策事業	19,658	98,340	イングリッシュガーデンや道の駅、料亭、ニト等の観光素材の宣伝活動やPR媒体の作成のほか、大風伝承館の管理・運営等を行う。
見附さぼ一た交流事業	663	776	見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。
☆ 結婚・婚活支援事業	733	0	結婚したい人を応援する「世話焼き人制度」や「婚活応援セミナー」を実施し、地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。
しあわせみつけ出会いサポート事業	900	1,040	独身男女の出会いパーティを開催する。
☆ 30歳の大同窓会開催	200	0	人生の転換期の一つの30歳の方に見附との関わりを深め、ふるさとへの思いを持ってもらうため、同窓会代行業者と協力して、市内中学の同窓会を開催する。
ふるさと見附同窓会事業	300	300	40～45歳および50歳を迎える見附出身者の同窓会開催を支援し、ふるさととの交流を再開する機会をつくる。
② 国際交流を推進します			
市民国際交流推進事業	5,356	3,212	市民海外(ベトナム)派遣、国際交流受入事業を行う。 ☆H27年度は、ダナン日越文化交流フェスタ参加助成を行う。

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
5 行政経営計画			
(1) 行政運営の見直しを進めます			
【総合計画】			
☆ 第5次総合計画策定事業	3,000	0	
【民間活力の導入】			
道の駅指定管理委託料	20,000	30,000	H25年度～ 3年目
見附市立海の家指定管理委託料	7,247	7,086	H18年度～ 10年目
勤労者家庭支援施設指定管理委託料	16,636	16,636	H18年度～ 10年目
大平森林公園指定管理委託料	9,990	9,550	H18年度～ 10年目
見附市図書館指定管理委託料	55,000	57,572	H19年度～ 9年目
文化ホール指定管理委託料	62,200	58,600	H20年度～ 8年目
市民ギャラリー指定管理委託料	7,000	0	H27年度中に指定管理委託予定
総合体育施設・運動公園指定管理委託料	79,800	80,300	H21年度～ 7年目
【定員管理及び給与の適正化】			
職員給与費(退職手当・児童手当除く)	2,159,795	2,120,641	304人→306人
職員退職金(特別職含む)	149,948	94,680	
【行政事務の効率化】			
☆ 統合型地理情報システム運用	2,960	0	地図情報データの活用環境の構築
個人番号制度対応システム改修	21,576	9,936	社会保障・税番号制度への対応で、住民基本台帳システムの改修分。
(2) 収入の確保に努めます			
市税の確保	4,602,422	4,626,869	26年度当初予算比 0.53%減
見附市ホームページバナー広告収入	480	480	
広報見附広告収入	960	960	
コンビニ収納業務	1,764	1,737	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税で実施する。
(3) 支出の適正化に努めます			
事務事業の外部評価	259	276	外部評価委員会を開催する。

☆は新規事業、※は再掲がある事業、太字は重点箇所

[単位:千円]

主 要 事 業 名	27年度 当初	26年度 当初	事業の概要
6 災害復旧、被災者支援			
東日本大震災被災者支援	18,754	20,052	仮設住宅経費7,350(千円) 被災避難者の雇用11,404(千円)
被災者復興住宅資金貸付金	27,000	39,000	